

# 商工労働部予算見積の概要

## 当初予算見積額

(単位：千円)

項 目	21 年度見積額	20 年度予算額	増減
一般会計	5,122,914	4,049,591	1,073,323 (126.5%)
うち産業振興計画関連予算	629,050	—	629,050 ( — %)
中小企業近代化資金助成事業特別会計	1,145,191	1,368,887	△223,696 ( 83.7%)
流通団地及び工業団地造成事業特別会計	1,846,686	2,578,211	△731,525 ( 71.6%)
計	8,114,791	7,996,689	118,102 (101.5%)

※人件費を除く

## 平成21年度予算のポイント

### 1 産業振興計画の推進

産業振興計画（中間取りまとめ）を具現化するため、次の項目を柱に取り組みます。

- (1) 工業の活性化
  - ① 地場企業の振興
  - ② 企業立地の推進
  - ③ 新たな産業の創出
  - ④ 1.5 次製品の販売促進
- (2) 商業の活性化
- (3) 産業人材の育成と確保
- (4) 建設業の新分野進出

### 2 中小企業対策の推進

最近の急激な金融不安、景気後退に対応するため、次の項目を柱に取り組みます。

- (1) 中小企業に対する資金繰り支援
- (2) 中小企業を支える商工会・商工会議所の機能強化
- (3) 中小企業の総合的な支援を行う高知県産業振興センターの機能強化

### 3 雇用労働対策の推進

厳しい雇用情勢に対応するため、国や市町村等との連携を強化しながら次の項目に取り組みます。

- (1) 地域での雇用創造の取り組みの促進
- (2) 公共職業訓練の実施
- (3) 職業能力の向上と技能尊重の社会づくりの促進
- (4) 子育て支援など働き方の見直しの促進

産業振興計画関連予算

(単位：千円)

重点項目		事業名 (★新規、◎拡充)	見積額	重点
(1)	①地場企業の 振興	★成長分野育成支援事業費	117,048	○
		★中核企業等育成支援会議設置事業費	20,665	○
		★インターネット活用販路開拓事業費	29,840	○
		★ものづくり商談会開催事業費	36,735	○
		★輸出促進支援事業・四国4県連携海外販路拡大支援事業費	8,377	○
		計	212,665	
	②企業立地の 推進	★ゆずクラスター推進事業費	534	○
		★サプライチェーンマネジメント推進事業費	1,127	○
		★笠の川河川改修事業費	106,000	○
	計	107,661		
	③新たな産業 の創出	★成長分野育成支援事業費	16,276	○
		◎新事業創出支援事業費	13,096	○
★企業等ネットワーク構築支援事業費		622	○	
★コンテンツ産業創出事業費		12,512	○	
計	42,506			
④1.5次製品の 販売促進	★「'09食博覧会・大阪」出展支援事業費	3,960	○	
	★首都圏見本市参加事業費	11,953	○	
	★商品相談会開催事業費	1,658	○	
	★マーケット情報提供事業費	2,800	○	
	◎県産品ブランド化企画推進事業費	15,403		
	◎専門小売店連携商品発掘事業費	3,737		
	計	39,511		

重点項目	事業名 (★新規、◎拡充)	見積額 (千円)	重点
(2) 商業の振興	★地域資源活用共有会議事業費	2,692	○
	◎重点指導強化事業費	1,249	
	★e-コマース支援事業費	1,168	○
	★商店街にぎわい再生推進事業費	27,265	○
	◎こうち商業振興支援事業費	18,500	○
	計	50,874	
(3) 産業人材の育成 と確保	◎地域産業担い手人材育成事業費	9,604	○
	◎就職支援相談センター事業費	97,189	○
	◎雇用促進対策事業費	1,336	
	◎認定職業訓練費	14,729	
	★在職者訓練費	1,730	
	◎委託訓練費	30,083	
	★技能開発向上対策費	2,174	
	◎U・Iターン人材確保事業費	4,712	○
計	161,557		
(4) 建設業の新分野 進出	★建設業の新分野進出体制構築事業費	6,080	○
	★建設業の新分野進出情報提供事業費	3,348	○
	★建設業の新分野進出支援事業費	4,848	○
	計	14,276	
合 計		629,050	

# 1 産業振興計画の推進

## (1) 工業の振興

### ものづくり企業の強化

～競争力の強いものづくり企業を増やす～

### 地場企業の振興

#### 施策の方向性

- ・食品など成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援
- ・「中核企業を目指す企業の育成」と「小規模事業者の連携等による体質強化」を目指し、県の専任チームの定期的な訪問、全ての産業支援機関が連携した支援体制を構築し、企業支援を充実
- ・インターネットを活用した企業情報の発信と販路拡大の支援

#### 【具体的な施策】

( ) 内は、20年度当初予算額

#### <成長が期待される潜在力のある分野や企業への重点的支援>

##### ・(新) 成長分野育成支援事業費 117,048 千円

県内経済を活性化させるため、成長が期待され潜在力のある分野で、テーマごと（食品・天然素材）に企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを重点的に支援する。

#### <総合的な支援対策の構築>

##### ・(新) 中核企業等育成支援会議設置事業費 20,665 千円

県の専任チームの定期訪問を基に、全ての産業支援機関が連携した支援体制を構築し、「中核企業の育成」と「小規模事業者の連携」をテーマに企業支援を行う。

#### <販路の拡大>

##### ・(新) インターネット活用販路開拓事業費 29,840 千円

インターネットを活用した情報発信力の強化による販路拡大につなげるため、関係機関で構成する受注拡大検討委員会を組織し、ポータルサイトの構築や実践セミナーの開催等を行う。

##### ・(新) ものづくり商談会開催事業費 36,735 千円

販路拡大を図るため、県外で開催される主要展示会での高知県ブースの設置や、県外有力企業との商談会、また、県内製造業の製品などを一堂に展示する会場に県外企業を招き商談会を開催する事業を実施する。

・(新) 輸出促進支援事業・四国4県連携海外販路拡大支援事業費 8,377 千円

本県の強みを活かした食品系にターゲットを絞って、商社機能を活用した海外流通ルートの確立や輸出促進に向けた国内商談会を開催する。併せて上海に四国4県連携によるアンテナショップの開設、スーパーへの常設売場を開設し、県産品の情報発信を行う。

更に、中国・東南アジアの食品系市場調査等のため現地視察も実施する。これらの体制をサポートするために国際弁護士・弁理士による相談等の支援を併せて行う。

・海外経済活動事業費 82,677 千円 (83,710 千円)

県経済の国際化を図るため、中国及び東南アジアでの事業展開を行う県内企業の支援拠点としてシンガポール事務所及び上海事務所を運営する。

## 企業立地の推進

### 施策の方向性

- ・本県の強みである地域固有の技術や資源を活用した誘致
- ・核となる企業や不足業種の誘致を進め、地域内で完結する生産体制の構築を支援
- ・企業立地基盤（工業団地等）の整備の推進

### 【具体的な施策】

#### <本県の強みを生かした誘致>

・(新) ゆずクラスター推進事業費 534 千円

ゆず関連の生産・加工・流通に関連する分野ごとに、これまで立地した企業の協力により、新たな企業を導入することで、地域で一貫したゆずを中心とした食品工業の集積を図り、更なる食品工業の振興への足がかりとしていく。

・企業立地促進事業費補助金 1,693,684 千円 (1,094,496 千円)

地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図るため、工場等の新增設経費に対する助成により企業の立地を推進する。

#### <県内製造業の高度化に繋がる誘致>

・(新) サプライチェーンマネジメント推進事業費 1,127 千円

自動車部品関連等の生産技術力のある企業とその周辺業種の県内企業が交流する場をもうけ、互いにビジネスマッチングを行うことで、生産技術の向上を図りながら、県内で一貫した生産ができる体制の構築を目指す。また、その過程で明らかになる、県内で不足している業種の誘致を交流企業の協力を得ながら推進していく。

#### <不足する事務系職場の誘致>

・コールセンター等立地促進事業費補助金 227,554 千円 (146,767 千円)

経済のソフト化など雇用環境の変化や雇用対策に即効性のあるコールセンターの立地を促進し、地域雇用を創出するため、コールセンター等の新增設に係る事業所の建設や労働力確保などの初期投

資に対して助成を行う。

### <企業立地基盤（工業団地等）の整備の推進>

#### ・（新）笠の川河川改修事業費 106,000 千円

南国市との共同による新たな工業団地を整備するにあたり、隣接する笠の川の河川改修を行うことにより、団地の安全性の向上と分譲単価の抑制を実現させ、立地可能性を高めることで企業立地の推進に資する。

## 新たな産業の創出

### 施策の方向性

- ・ 研究成果や地域資源を活用した新たな事業展開を図るための開発・設備投資・販路拡大を支援
- ・ 県内に潜在するコンテンツを発掘し、それらをビジネスにつなげていく仕組みづくりを支援
- ・ 健康福祉分野にチャレンジできるよう、具体的なプランづくりを進める場の提供

### 【具体的な施策】

#### <成長が期待される潜在力のある分野や企業への重点的支援>

#### ・（新）成長分野育成支援事業費 16,276 千円

県内経済を活性化させるため、成長が期待され潜在力のある分野で、テーマごと（環境・健康福祉）に企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを重点的に支援する。

#### ・（新）コンテンツ産業創出事業費 12,512 千円

県内の漫画家など、クリエイターの情報を全国に発信し、県内外の企業とのビジネスマッチングを促進することによって新たなコンテンツビジネスを創出する。

#### <研究開発から事業化まで、一貫した支援体制の構築による新産業の推進>

#### ・新事業創出支援事業費 13,096 千円（5,498 千円）

テーマごとの研究会から出てきた事業化に向けた取り組みを中心に速やかに事業化に結び付けていくため、商品開発や販路開拓など各取り組みの進度に応じた支援を一貫して行う。

#### ・研究開発事業化推進事業費 61,149 千円（149,719 千円）

本県に付加価値の高い新しい産業を創出するため、これまでに産学官が連携して実施してきた研究成果等を活用し、県内での事業化に向けた先導的な共同研究を推進する。

#### <一次産業と工業団体との連携や、大学と連携したネットワークの構築>

#### ・（新）企業等ネットワーク構築支援事業費 622 千円

一次産業と工業団体との連携による新製品の開発や、大学と企業のネットワーク構築による技術力の向上を推進する。

## 1次産業との連携（1. 5次産業の推進）

～「おいしさ」や「高品質」「安全安心」などをキーワードに高知県ブランドを確立～

### 1.5 次製品の販売促進

#### 施策の方向性

- ・生産者や商工業者等が連携して、地域資源の発掘・商品化・原材料確保を協議する場を設置
- ・生産技術の専門家や流通アドバイザーなど外部人材の活用による戦略的な企業経営を支援
- ・県主催の商談会開催による県産品の売り込みの支援

#### 【具体的な施策】

##### <生産者や商工業者等が連携する場の設置>

###### ・（新）地域資源活用共有会議事業費 2,692 千円

地域の資源や地場産品の情報共有、商品化のための協議会を地域の商工業者や生産者等を中心とする民間組織により開催する。

##### <外部人材の活用による企業経営を支援>

###### ・（新）県産品ブラッシュアップ事業費 4,458 千円

商品企画や販路開拓に対してアドバイスの出来る専門家リストを作成し、商品相談会やセミナーを開催することにより、専門家の力を活用しながら顧客ニーズに応じた商品作りや、県外販路拡大への活動を支援する。また、外部専門家のコーディネートやマーケット情報の提供により、地域資源活用共有会議の活動を支援する。

###### ・県産品ブランド化推進事業費 19,140 千円（15,841 千円）

地域アクションプランで検討されている地域素材を対象として、地域ブランドの確立に向け、地域と自治体が一体となって取り組むブランド構想の策定やマーケティングの実践を支援し、地域アクションプランの具体化を促進する。また、専門小売店、百貨店、コンビニエンスストアと連携し、共同で高知県産品の開発・発掘・育成を行うことにより、県外において定番商品として販路の確立を目指す。

##### <流通販売機能の強化>

###### ・（新）展示会・見本市等出展支援事業費 15,913 千円

4年に1回開催される関西最大の食に関するイベントに、高知県としてブースを出展することにより、商品開発や販路開拓につなげる。また、販路開拓の可能性が見込まれる事業者の参加を募り、日本最大級の業界展示会に高知県ブースを出展することにより、県産品の販路拡大の機会を設ける。

## (2) 商業の振興

### 地域経済に貢献する商業の活性化

～新たな発想で商店づくりや商店街の活性化に取り組む～

### 商業の振興

#### 施策の方向性

- ・ 商工業者と生産者が地域資源の発掘・商品化を協議する場づくり（地域資源活用共有会議（仮称））
- ・ 地域外への販路拡大を支援
- ・ 商店街の活性化の取り組みを支援

#### 【具体的な施策】

##### <潜在的な地域資源などの活用による商材開発>

###### ・（新）地域資源活用共有会議事業費 2,692 千円【再掲】

地域の資源や地場産品の発掘、商品化を協議する地域資源活用共有会議を地域の商工業者や生産者等を中心に構成し、県内7ブロックに設置する。

##### <地域外への販路拡大>

###### ・（新）eコマース支援事業費 1,168 千円

eコマースサイト運営者等と協力してeコマースポータルサイトへの事業者の出店を促すためのセミナーを実施する。

##### <商店街の活性化>

###### ・（新）商店街にぎわい再生推進事業費 27,265 千円

商店街の空き店舗を活用した新規出店者や産直・アンテナショップ等の設置に対して、改装費の一部を補助する。

###### ・ こうち商業振興支援事業費 18,500 千円（7,000 千円）

商工団体と住民団体が協働して取り組む商業の活性化や、「商店街は観光資源」といった発想に基づく事業に対して支援を行う。



### (3) 産業人材の育成と確保

#### 産業人材の育成と確保

～ミスマッチの解消による円滑な人材の確保～

#### 県内産業界が求める人材の育成と確保

##### 施策の方向性

- ・ 学校と企業の連携の強化
- ・ 就職支援相談センター（ジョブカフェ）の機能充実（幡多地域でのサテライトの新設）
- ・ 中核的な人材の誘致

#### 【具体的な施策】

##### <学校と企業の連携強化>

###### ・ 地域産業担い手人材育成事業費 9,604 千円（7,435 千円）

将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を目的に、学校と産業界、行政による連携体制のもとで、生徒の企業実習や教員の企業研修等を対象高校を拡大して行う。

##### <就職支援相談センターの機能充実>

###### ・ 就職支援相談センター事業費 97,189 千円（81,010 千円）

就職支援のワンストップサービスセンターとしての「ジョブカフェこうち」のサテライトを幡多地域に新設し、機能強化を図るとともに、若年者しごと体験講習等の充実により、若年者の就職を促進する。

##### <在職者訓練の充実>

###### ・ 職業訓練費 68,971 千円（47,956 千円）

職業能力開発促進法に基づき実施する委託訓練や在職者の認定職業訓練等の充実により離職者等のスキルアップを図る。

##### <中核的な人材の誘致>

###### ・ U・I ターン人材確保事業費 4,712 千円（3,179 千円）

U・I ターン希望者の就職を促進し、県内企業の人材を確保するため、新たに県外事務所での無料職業紹介や就職相談会、求人登録拡大に向けた県内企業訪問等を行う。

## (4) 建設業の新分野進出

### 建設業の新分野進出

～新分野進出による地域で働く場の確保～

### 建設業の新分野進出

#### 施策の方向性

- ・新分野進出に係る様々な課題を解決するため、地域での支援体制を構築

#### 【具体的な施策】

##### <地域毎の新分野進出支援体制の構築>

- ・(新) 建設業の新分野進出体制構築事業費 6,080 千円

建設業の新分野進出をハンズオンで支援する県の人的体制を整備するとともに、市町村単位に進出を支援するための協議会の設置を行う。

##### <情報提供の充実>

- ・(新) 建設業の新分野進出情報提供事業費 3,348 千円

建設業の新分野進出のための手引きの作成や、進出分野・マーケティング等の研修、経営セミナーを開催する。

##### <進出支援措置の充実>

- ・(新) 建設業の新分野進出支援事業費 4,848 千円

建設業の新分野進出のために必要な資格取得への助成や初期投資の利子補給を行う。

## 2 中小企業対策の推進

### 施策の方向性

- ・最近の急激な金融不安や景気後退に対応して、中小企業の資金繰り等の金融支援
- ・中小企業からの様々な相談に対応できる商工会・商工会議所の機能強化
- ・企業支援体制の整備やソフト面からの総合的な支援を行う高知県産業振興センターの機能強化

### 【具体的な施策】

#### <金融支援>

##### ・中小企業制度金融貸付事業費 413,726 千円 (362,302 千円)

中小企業者の支払う信用保証料を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。

特に、平成 21 年度は融資枠を大幅に拡大し、国の緊急経済対策に呼応して平成 20 年 10 月に創設した「**安心実現のための高知県緊急融資**」により、中小企業者の資金繰りの一層の支援を行う。

融資枠：275 億円（平成 20 年度当初） → 500 億円（うち緊急融資分 280 億円）

#### <商工会等の機能強化>

##### ・小規模事業経営支援事業費 1,086,204 千円 (1,115,934 千円)

小規模事業者の振興と経営の安定を通じ、地域経済の活性化を図るため、県下の 25 商工会と 6 商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行う。

#### <産業振興センターの機能強化>

##### ・中小企業経営資源強化対策事業費 108,184 千円 (111,362 千円)

研究開発から事業化までの各段階において必要とされるソフト面からの支援を総合的に支援する体制を整備するとともに、中小企業者が必要とする人材・技術・情報などの経営資源を円滑に確保できるように支援する高知県産業振興センターに対して助成を行う。

##### (産業振興センターの機能強化)

##### ・こうち産業振興基金 (運用益 約 160,000 千円/年)

地域資源を活用した中小企業等の経営の革新を支援し、また県内での産学官連携の研究成果の事業化への支援を行うことで地域産業の振興を図る。

##### ・こうち農商工連携基金 (運用益 約 35,000 千円/年)

農林漁業者と商工業者が連携して取り組む本県の豊かな一次産品を活かした事業化や新製品開発などへの取り組みを支援し、地域産業の振興を図る。

### 3 雇用労働対策の推進

#### 施策の方向性

- ・ 地域での雇用創造の取り組みの促進
- ・ 優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発
- ・ 子育て支援など働き方の見直しの促進

#### 【具体的な施策】

##### <地域での雇用創造の取り組みの促進>

###### ・ 雇用促進対策事業費 1,336 千円 (1,379 千円)

地域雇用開発促進法等による国の事業を活用し、地域での人材育成や雇用創造の取り組みを支援する。

- ・ 地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）

事業実施期間 1 地域あたり 3 年度間を上限

事業費 1 地域あたり各年度 3 億円を上限

- ・ 本県のような雇用情勢が厳しい地域における国の雇用確保・就労支援対策を積極的に活用

##### <公共職業訓練の実施>

###### ・ 高等技術学校費 104,528 千円 (102,265 千円)

新規学卒者及び離転職者に対し、就職のために必要な技能と知識を習得させるための訓練を高知、中村の高等技術学校において実施する。また、高知校において産業界と連携した計画的な在職者訓練を実施する。

##### <職業能力の向上と技能尊重の社会づくり>

###### ・ 技能開発向上対策費 44,441 千円 (41,939 千円)

職業能力向上のため、技能検定や企業における職業能力開発の指導助言を行っている高知県職業能力開発協会に対して助成を行う。また、ものづくりや技能を尊重する社会づくりのため、優れた技能者や技術者を学校や地域に「ものづくり名人」として派遣等を行う。

##### <子育て支援など働き方の見直しの促進>

###### ・ 次世代育成支援事業費 3,297 千円 (1,103 千円)

次世代育成支援に取り組む企業の認証や仕事と家庭の両立の推進など、子育てしやすい職場環境づくりを促進する。